

重大な流動化の様相を呈する中東情勢 ——イランの核，シリア，ガザ境界



(一社)現代イスラム研究センター 理事長 宮田 律

米国のトランプ政権は、5月8日に2015年のイラン核合意から離脱することを発表した。この判断を導くかのようにイスラエルのネタニヤフ首相は、4月30日にイスラエルの情報機関が入手したとするイランが核兵器の開発をしていたことを示すとされる文書の内容を公表した。これを受けてトランプ政権のポンペイオ国務長官は、ネタニヤフ首相が公開した資料はイラン政府がウソをついていたのを明らかにしたと主張し、2015年のイラン核合意は信義に基づいたものではなかったと述べた。他方で、IAEA(国際原子力機関)は5月1日に、2009年以降、核爆発装置開発に関連するイランの活動は確認されていないとした15年12月のIAEA最終報告書に言及したうえで、問題は解決済みとし、事実上、ネタニヤフ政権やトランプ政権の主張を否定している。4月14日に英米仏は化学兵器を使用した疑惑があるシリアに対してミサイルなどで攻撃したが、イスラエルはシリア国内にイランの無人機関連施設があるとして軍事介入するようになった。さらに、3月30日からガザとイスラエルの境界でイスラエル建国によって故地を追われたパレスチナ人の帰還を求めるデモが始まり、イスラエルの治安部隊の発砲により5月初めまでに50人近くのパレスチナ人たちが犠牲になった。以下では重大な流動化を予感させる中東情勢の現況を検討したい。

イランに対する厳しい姿勢を貫くトランプ政権

米国のトランプ政権は、北朝鮮の核問題については交渉による解決を目指すのが、対照的にイランについては厳しい姿勢を示してきた。トランプ大統領は、冒頭で述べたように、5月8日に2015年に成立した国際的合意である「イランの核問題に関する包括的共同作業計画(JCPOA:Joint Comprehensive Plan of Action)」から離脱した。北朝鮮は、国境を接する中国とロシアが後ろ盾であり、中国は朝鮮戦争に参戦し、北朝鮮を軍事的に支えた。北朝鮮には核兵器と、アメリカに到達するICBM(大陸間弾道弾)があり、北朝鮮との戦争になれば、中国や韓国にネガティブで、深刻な影響が及ぶことになる。

トランプ政権がイランの核合意から離脱が可能なのは、イランは北朝鮮と違って核抑止力や、米国に脅威を与える弾道ミサイルを保有せず、また米国には中東地域でイスラエルとサウジアラビアという同盟国があり、イランを取り囲むように米軍が使用できる基地が

存在する。イスラエルは、イランが核兵器を開発しているというプロパガンダを行ってきたが、2015年の核合意はイスラエルの主張の正当性を奪うことになり、それからネタニヤフ政権はイランのシリアやレバノンへの介入を強調するようになった。イランの核合意が成立した後の2016年イランの経済成長率は12.5%であったのに対して、トランプ政権が誕生した2017年には3.5%に落ち込んだが、これはトランプ政権単独のイラン制裁によるところが大きい。核合意ではアメリカは1,500億ドルに上るイランの在米資産の凍結解除を行うはずだったが、トランプ大統領がこれを実行することはなかった。

北朝鮮の脅威が低下すれば、トランプ政権の関心はいっそうイランに向いていく可能性がある。米国やイスラエルのタカ派はイランへの攻撃を主張し、イスラエルのネタニヤフ首相はイラン本土への攻撃も排除しない姿勢を示す。イランのザリーフ外相は、4月21日にかりに米国が核合意から離脱すれば、イランはウラン濃縮活動を再開すると述べている。そうなれば、中東地域全体に核兵器への関心をもたらしかねないが、現にサウジアラビアではイランに対する核抑止の考えを提唱する声もあり、原発建設に着手する計画もある。

米国は数々の国際的合意を反故にし、2002年にブッシュ政権は、米ソの間で1972年に締結された軍備制限条約である「弾道弾迎撃ミサイル制限条約（ABMT）」から一方的に脱退した。2003年12月、リビアのカダフィー大佐は核開発プログラムを放棄する見返りに米国から体制保障を与えられたが、2011年に米国をはじめとするNATO軍はリビアを空爆し、カダフィー政権の崩壊をもたらした。トランプ大統領が環境問題に関するパリ協定やTPP（環太平洋パートナーシップ協定）から離脱したのは記憶に新しい。

トランプ大統領は、北朝鮮の金正恩・労働党委員長を「小さなロケットマン」と揶揄していたが、4月24日、国賓として迎えたフランスのマクロン大統領との会談中に記者団に「金委員長は非常にオープンで、現在見られるところから考えて、非常に高潔だと思う」と180度転回とも受け取れる発言をした。トランプ大統領はイラン核合意を「正気ではない」とも形容している。

マクロン大統領は、イランの弾道ミサイル開発を抑制する米国の姿勢には賛成だが、イランとの核合意を無効にすべきではないと訴える一方で、トランプ大統領にイラン政策に関する新たな提案を行った。核合意では2025年までイランのウラン濃縮活動を凍結することになっているが、さらにその期限を延長する、イランの弾道ミサイル開発に制限を加える新たな合意をつくる、地域の安定のための条件を整え、イランの影響を封じるなどの内

筆者紹介

1955年山梨県甲府市生まれ。慶應義塾大学大学院文学研究科、カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 (University of California, Los Angeles) 大学院修了。現代中東論、現代イスラーム研究専攻。一般社団法人現代イスラーム研究センター理事長。著書に、『ナビラとマララ 「対テロ戦争」に巻き込まれた二人の少女』（講談社）、『オリエン特世界はなぜ崩壊したか 異形化する「イスラーム」と忘れられた「共存」の叢智』（新潮選書）、『イスラームの人はなぜ日本を尊敬するのか』（新潮新書）、『石油・武器・麻薬 中東紛争の正体』（講談社現代新書）、『イスラーム10のなぞ』（中公新書）など。

容が新提案には含まれる。

マクロン大統領は、ロシア、トルコとともにシリアの内戦をできるだけ早期に終わらせ、シリアへのイランの影響力を減じることを考えるようになった。イラン核合意が成立した頃、米国内のタカ派はイスラエルに対するイランの敵対的姿勢など他の問題を含めたい意向をもってしたが、オバマ政権のケリー国務長官は、核問題一本に絞って他の常任理事国やドイツと調整を図って核合意を成立させた。

米国やイスラエルが懸念するイランの弾道ミサイルは、ロシア、インド、パキスタン、イスラエルのものほど進化しておらず、米国の脅威といえるものではない。イランのロウハニ大統領は、トランプ・マクロン会談を受けて核合意は7ヵ国の中で成立したものであり、米国、フランスがそれを変更することができないと述べている。ロウハニ大統領は「無知な不動産業者のトランプ大統領には核問題は理解できない」とも語った。米国の政治エリートたちはイランのアヤトラ（アーヤトollah、イランの上級宗教指導者）たちが国際問題や経済を理解できるわけがないと揶揄してきたが、それがブーメランのようにトランプ大統領に返ってきているようにも見える。

米英仏、シリア攻撃の波紋と、イスラエルとイランの緊張

米英仏の3ヵ国が4月14日にシリア攻撃に踏み切ったが、トランプ大統領は「シリアの独裁者アサドの化学兵器能力に関連する施設をミサイルで精密攻撃する命令を下した」とテレビ演説で述べた。4月7日にアサド政権が東グータ地区で塩素ガスや神経ガスが入った樽爆弾で反政府勢力を攻撃し、その結果およそ70人が犠牲になったことに対する「懲罰的」な軍事攻撃である。犠牲者の多くは子供たちを含む非戦闘員であったと米英仏は主張するが、実際に化学兵器が使用されたかどうかは不明である。

「化学兵器攻撃」を受けて4月8日に、トランプ大統領は「野獣のようなアサドを支援している」とロシアのプーチン大統領とイランを批判した。トランプ氏は、かつてシリアにはアサドのような強力な人物が必要であると述べたり、最近では10月までに米軍がシリアから撤退する考えを明らかにしたりするなど、彼はシリア政策でも混乱している。

かつてフランス帝国主義が「有益なシリア」と表現した肥沃なダマスカス、アレッポ、ラタキア、ホムス、ハマーは現在アサド政権の支配下にある。シリア国土のおよそ10%はクルド人勢力の影響下にあるが、トルコに攻められるクルドはアサド政権と手を結ぶ可能性もあり、「シリア勝利機構」をはじめとする反政府武装勢力はわずかに北西部のイドリブ県や南東部のホムス県の一部だけで活動する状態になっている。アサド大統領は、米欧の攻撃がシリア情勢に何ら影響を与えるものではなく、地域の安全保障を不安定にする負の効果しかもたないと述べた。

ロシアのあるスポークスマンは米国とロシアの軍関係者たちは、両国が直接軍事的に衝

突することがないように協議していたことを明らかにした。また、ロシアのアンドレイ・パユソフ元大佐は、「RBC デイリー」の中で米国のシリア攻撃は皮相的なもので、重要ではない標的しか攻撃しなかったが、中東におけるロシアの影響力を覆すために行われたという考えを明らかにした。

米国は現在2,000人の兵力をシリアに駐留させ、クルドの武装勢力を支援している。「ウォールストリート・ジャーナル」によれば、米国内の超保守派のビジネス界はシリア空爆を強化し、シリア北部に飛行禁止空域を設けることを主張しているという。トランプ政権は米軍が撤退後にクルド地域にエジプトやサウジアラビアの軍隊が駐留するようにこれらの国に要請しているが、エジプト軍は現在シナイ半島の武装勢力と戦い、サウジアラビアはイエメン空爆にエネルギーを傾注している。クルド人たちが、民族性が異なるアラブ諸国軍の駐留を好むことは考えにくいし、アサド政権は他国軍の駐留に強く反発するだろう。トランプ大統領のアラブ平和維持軍の構想は実現しそうにない。

米英仏がシリアを攻撃する前の4月8日から9日にかけてイスラエルはシリアのホムス近くのシリア空軍の基地をイランのドローン操縦拠点があるとして空爆した。イスラエルはイランがレバノンの反イスラエル勢力のヒズボラに武器を移転する事態を阻止することを考え、シリアへの軍事介入を強めようとし、他方で同時にガザ北部も空爆した。

ロシアはシリアの格安航空会社シャーム・ウィングス航空を使ってロシア人傭兵たちをシリアに送り込んでいる。2017年1月5日から18年3月11日まで同航空のエアバス320はロシアのロストフとシリアの間を51往復したが、1フライトで180人の「乗客」を搭乗させることができる。アフガニスタンやチェチェンで多数のロシア兵犠牲者が出て国民の間で厭戦・反戦気分が高まったことを受けて、プーチン大統領は傭兵たちをシリアでの戦闘に用いるようになった。

カザフスタンは2017年12月までに8回にわたってシリア和平会議を首都アスタナで開催してきたが、英米仏のシリア攻撃に対して、どのような口実であれ、シリアの主権を無視した軍事介入は正当化されないと批判した。カザフスタンは国連安保理の非常任理事国にもなっているが、同国のウマロフ国連大使は攻撃が行われた14日に、さらなる軍事行動の停止とシリアに関係する国々の信頼の回復、またシリアにおける平和の確立、安全の確保を呼びかけた。4月19日、トルコのチャブシオール外相とアンカラで会談したカザフスタンのアブドラフマノフ外相は、「アスタナ・プロセス」がシリア内戦に伴う国際間の緊張を緩和する最も重要なものだという考えを示した。

ガザ境界でのデモと声を上げる米国の著名人たち

3月30日、パレスチナ自治区ガザとイスラエルの境界近くでパレスチナ人たちが帰還を求めるデモを行い、これに対するイスラエル軍の実弾や催涙弾の発砲、戦車の砲撃によっ

て16人が犠牲になった。その後、一連のイスラエル軍の発砲で50人近くのガザ住民が犠牲となったが、ガザ境界で行われているデモは、パレスチナ難民たちの故地への帰還や、パレスチナ人の土地に対するイスラエルの占領の停止、ガザへの経済封鎖の解除を求めている。1948年のイスラエル建国によって、約70万のパレスチナ人たちが現在のイスラエルの領土から難民として流出したが、彼らの帰還権は国連の総会決議でも認められている。

イスラエルは2007年6月にハマスがガザを武力で制圧して以来、ガザを封鎖し、200万人のガザ住民たちの移動や商業活動を妨げてきた。2008年12月には外国船のガザ入港も禁止した。経済封鎖やイスラエルのガザ攻撃によって、清潔な水や電気の利用が困難になり、少なからぬ医療機関が活動の停止を余儀なくされ、学校の授業時間も短縮せざるを得ない状態になっている。下水処理施設が不十分なために、毎日オリンピック・プール43個分の下水が海に流れ出る状態だ。

米国はイスラエルに毎年38億ドル（4,162億円）の軍事支援を行っているが、トランプ政権は1月に、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）を通じて拠出予定だった1億2,500万ドル（約138億円）のうち、6,000万ドルのみを拠出し、残る6,500万ドルは無期限で凍結することにした。

米国のヘイリー国連大使は3月末、ガザとイスラエルの境界でパレスチナ人がデモを行い、イスラエル軍の発砲で死者が出たことに対する国連安保理の非難決議案や独立調査委員会の設立を要求する決議案に拒否権を行使した。他方、イギリスのジェレミー・コービン党首は、イギリス政府が国連による調査を支持し、イスラエルに対する武器売却を見直すように要求を行っている。

2016年に民主党の大統領候補指名を競ったバーニー・サンダース上院議員は、アメリカのユダヤ人ロビー「Jストリート」で4月14日に演説を行い、イスラエルがガザでのパレスチナ人のデモに過剰反応していると批判した。「Jストリート」はイスラエル・パレスチナの二国家共存で中東和平を実現しようとする団体である。サンダース議員は、かりにハマスが暴力に訴えたとしても、無防備なパレスチナ人たちを銃撃したり、200万人のパレスチナ人たちをガザに閉じ込めたりすることへの正当化にはならないと述べた。サンダース議員は、「反動的（reactionary）ネタニヤフ首相」などの表現を使い、イスラエルのガザ住民への扱いを「非人道的」とも形容した。

サンダース議員はイスラエル・パレスチナの二国家共存がアメリカ、イスラエル、さらに中東地域の人々にとっての利益であり、イスラエルが占領を終わらせるようにも訴えた。トランプ大統領が米国大使館をエルサレムに移転する方針は、和平プロセスを損なうものであり、誠実で、公平な仲介者としての米国への信頼を奪うものだと決めつけた。世界の不寛容な潮流が民主主義の根幹を揺るがしていると主張し、トランプ大統領やその他の世界の指導者たちが自らの政治的・経済的目的のために、人々間のフラストレーション

を開拓していることを指摘してムスリム移民・難民の排斥を唱えるヨーロッパ各地の極右の台頭などに懸念を示した。

他方、ハリウッド女優のナタリー・ポートマンはヒューマニティに貢献したユダヤ人に贈られるイスラエルのジェネシス賞の受賞を辞退した。授賞式は6月に行われる予定で、ポートマンが女性の権利擁護に活動したことに対する評価だった。

ポートマンの代理人は、彼女が最近のイスラエルで発生している事件に困惑し、イスラエルの公式行事に出席することに心苦しさを感じていると述べた。ポートマンが反発しているのはネタニヤフ政権によるガザ・イスラエル境界におけるパレスチナ人のデモに対して発砲し、非武装の市民たちが犠牲になっていることで、授賞式のボイコットには彼女の抗議の意思が込められている。

ポートマンは自身のインスタグラムの中で「授賞式に出席しないのは、ネタニヤフ首相が授賞式に出席し、スピーチをするので、出席することで私が彼の姿勢を是認しているかのように思われたくないからです。多くのイスラエル人、世界中のユダヤ人のように、イスラエル国家そのものを否定することなく、私はイスラエル政府指導部を非難することができます。私はイスラエルの友人たち、家族、イスラエルの料理、書物、芸術、映画、踊りを大切に思っています」と語っている。自らの良心に訴える米国の著名人たちの批判の声は世界の世論を盛り上げることに貢献することになるだろう。

トランプ政権で緊張高まる中東情勢

4月29日、イスラエルのネタニヤフ首相と会談した米国のポンペイオ国務長官は、イスラエルがシリア領内のイランに関連すると考える施設に対して攻撃することを支持する考えを明らかにした。ポンペイオ長官はイランの脅威が中東地域で増していることを強調し、イランの核合意についても内容が修正できなければ離脱するつもりだと語った。ポンペイオ氏がイスラエルを離れた直後、「シリア人権監視団」によればハマ県の南部にあるイランの民兵組織のミサイル保管施設がイスラエルのミサイルによって攻撃され、少なくとも26人が死亡した。

トランプ大統領がポンペイオ氏を国務長官に就任させたのは、イランとの核合意から撤退する意図があったことを表している。ティラーソン前国務長官は核合意を支持していたが、ポンペイオ氏は核合意に修正がなければ離脱だと言い続けていた。アメリカ以外の合意に調印した6カ国は修正に同意しそうななかったので、アメリカの離脱は明らかかなように見えた。ポンペイオ氏と親密な関係にある「コーク・インダストリーズ」は石油、化学、日用品の総合メーカーだが、イランへの制裁が解除されてイラン石油が国際市場に復帰し、石油価格が下落することを望んでいないように思われる。

しかし、シリアでイスラエルとイランの戦争が本格化すれば、10万発のミサイルやロケ

ットを保有するレバノンのヒズボラがイスラエルに対して何らかの軍事行動を起こすことも考えられる。ヒズボラによるイスラエル軍兵士拉致や、イスラエル北部への攻撃はイスラエルの安全保障にとって重大な懸念材料となってきたし、また南ではハマスがヒズボラに呼応する動きを見せるかもしれない。トランプ政権のイランに対する強硬な姿勢はイスラエルにとって「両刃の剣」といえる。

ロシアと中国はイランに対する新たな制裁に強く反対するだろうが、これら2国はイランにとっては貿易相手国として重要で、特に中国にはイランの石油が重要だ。インドも同様にイランの石油を不可欠として、イラン石油の輸出先としては2017年に中国に次いで第2位であり、またインドは貿易相手国としてイランの総輸入の7%を占め、トランプ政権の意向とは関わりなく、イランとの経済交流を続けるだろう。インドはイランのチャーバハール港の整備を行い、そこからアフガニスタンや中央アジアとの交易を考えるようになった。トランプ政権の核合意からの離脱はイランに対する国際的な同情や共感を高める可能性があり、米国やイスラエルのイメージを低下させ、その利益とは決してならないだろう。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。